

# やながわ 議会だより



中島小学校運動会

## 6月定例会

補正予算	2
条例・人事・請願等	4
視察レポート	6
議決結果	7
やながわのここが聞きたい!	8
柳川の子どもたち・編集後記	20

明光学園中2年  
はまもと しずか  
濱本 静日さん

表紙の「やながわ」  
私が書きました!





## 補正予算の主なもの

### 一般会計補正予算（第2号）

3億6,367万円



令和5年第3回定例会（6月13日から6月29日）に提出された議案の一部を紹介します。一般会計の補正予算の主な内容は、物価高騰対策や病後児保育利用者への補助、企業立地促進に関するものなどです。

### 続く物価高により低所得世帯へ支援を行います

2億5,726万6,000円

物価高への対策として、低所得世帯に対し3万円の給付金を支給します。

#### ○対象者

① 令和5年度分住民税非課税世帯

※対象世帯には通知書又は確認書を郵送

② ①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯（家計急変世帯）  
※申請が必要

○金額 1世帯あたり3万円

### 病後児保育施設が利用しやすくなります

50万円

病後児保育施設の利用に必要な費用に対して、児童1人あたり1日2,000円を上限とする補助を交付することにより、病後児保育施設を利用する保護者の経済的負担を減らします。市が施設へ補助金を交付するため、利用者の費用の支払いは不要となります。  
※令和5年度の市内病後児保育施設は柳川保育園のみ

#### 【病後児保育】

病気の回復期にあるものの集団での保育が難しい状態のお子さんを、仕事などで家庭で保育することができない保護者に代わってお預かりする制度（登録制）。



病後児保育が併設されている施設



## 企業立地等を支援します

370万4,000円

①企業立地等促進条例に基づく指定を受け、事業開始後1年が経過した事業者に対し、条例に基づき市内に住所を有する新規常用雇  
用者1人につき30万円を交付します。

### 【指定事業者】

- ・株式会社やまひら 90万円（対象雇用量3人）
- ・株式会社柳川合同 180万円（対象雇用量6人）

②企業立地等促進条例に基づく指定を受けた事業者に対し、条例に  
基づき借入資金に係る利子補給金を交付します。  
※対象借入金限度額 1億円、対象利子限度率 年利1%

### 【指定事業者】

- ・株式会社やまひら 44万8,000円
- ・株式会社柳川合同 55万6,000円



## 高齢者施設等の経費負担を軽減します

879万3,000円

エネルギー価格高騰の影響を受けている介護サービス事業所・施  
設等に対し、かかり増し経費への支援金を支給して運営に係る経費  
負担を軽減します。

### ○対象施設

47施設

※県の支援金の対象外の施設等で、

認知症対応型共同生活介護施設、地域密着  
型通所介護施設、居宅介護支援事業所など

### ○支援額

入所系施設

定員1人あたり最大2万7,300円

通所系施設

定員1人あたり最大1万2,800円

訪問系施設等

1事業所あたり最大5万8,400円

※施設の電力・ガスの契約内容に応じて算出

## 偉人マンガで郷土教育

470万円

B&G財団の「ふるさとゆかりの偉人マンガ製作と活用事業」を  
用いて、郷土の偉人である第十代横綱雲龍久吉閣のマンガを製作  
し、市内の小中学校の授業などでの活用を通じて、郷土教育につな  
げます。





## 条例制定・改正の 主なもの



### 柳川市屋外広告物条例の 制定

現在、屋外広告物は福岡県屋外広告物条例に基づき規制誘導を行っているが、県下一律の規制のため、地域特性に応じたメリハリのある運用ができない。そのため、これまで進めてきた「景観を守り育てていく」という意識の醸成と、市景観計画による良好な景観形成を更に向上させるため、本市独自の屋外広告物条例を制定する。

#### ※屋外広告物

常時又は一定の期間継続して屋外で公衆に表示されるもの  
(例) 立看板、はり紙、はり札、広告幕など、建物その他の工作物等に掲出され、または表示されたものなど

※営利を目的とした商業広告物だけでなく、非営利的なものも該当。

### 柳川市手数料条例の一部 を改正する条例の制定

柳川市屋外広告物条例の制定に伴い、柳川市手数料条例に定める屋外広告物許可申請手数料を改正。

#### 【変更点】

- 広告旗 1枚につき2000円
- その他の広告物  
「合算した面積に1㎡につき2000円を乗じて得た額」1個あたりの上限額なし。

### 柳川市税条例の一部を 改正する条例の制定

#### 主な改正内容

#### ○ 森林環境税導入に伴う 規定の整備

森林環境税は、令和6年度から国内に住所のある個人に対して課税される国税であり、市町村は個人住民税と併せて1人年額1,000円を徴収する。これに伴い規定を整備。

施行期日 令和6年1月1日

#### ○ 軽自動車税における特定小型 原動機付自転車に係る規定の 整備

道路交通法の一部改正により、令和5年7月1日から特定小型原動機付自転車(電動キックボード等)の交通方法等に関する規定が施行され、地方税法施行規則の改正が行われた。これに伴い規定を整備。

施行期日 令和5年7月1日



電動キックボード

### 柳川市火災予防条例の一部 を改正する条例の制定

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部を改正する省令により、急速充電設備の全出力がこれまでの200キロワット上限が撤廃された。

また、健康増進法が改正され、受動喫煙防止の観点から、多数の者が利用する施設等については、一定の場所を除き喫煙が禁止されると同時に、喫煙所に喫煙専用室である旨の標識を設置することが必要となったことから、必要な改正を行う。

### 工事請負契約の締結に ついての議決の一部の 変更

柳川市資源物貯留施設建築工事の「工事請負契約の締結について」、設計の変更に伴う契約



金額の変更が生じたため、再度議会の議決を求める。

## ○内容

利用者の利便性を高めるために敷地を拡張及び舗装工事内容を変更することに伴い、建築工事の金額を、「2億3,230万3,500円」から「2億4,658万400円」に増額変更（消費税10%を含む）。

## 財産の取得

購入から14年目を迎えた救急3号車は、経年劣化による搭載医療機器の故障事案がたびたび発生し、部品供給終了に伴い部品交換も困難な状況であることから、救急体制の維持・強化のための車両更新を行う。

## ○取得金額

4,042万5,000円  
（消費税10%を含む）

## ○取得方法

## ○契約相手方

福岡市中央区渡辺通4丁目8番28号

福岡トヨタ自動車株式会社

代表取締役 金子直幹

## 人事



### 柳川市公平委員会委員

任期 令和5年7月8日から4年  
◆本木真一 氏（64歳） 新任

### 柳川市教育委員会委員

任期 令和5年7月8日から4年  
◆瀬戸口京子 氏（68歳） 再任

### 柳川市固定資産評価審査委員会委員

任期 3年

◆川口敬司 氏（71歳） 再任

◆山田敏昭 氏（70歳） 再任

◆藤丸親 氏（67歳） 新任

## 請願



2件の請願が提出され、2件とも採択となりました。

ゆたかな字びの実現・教職員定数改善をはかるための、2024年度政  
府予算に係る意見書採択の請願

### ◆請願者

福岡県教職員組合  
柳川・みやま支部  
支部長 江口喜宏

### ◆紹介議員

新谷信次郎

地方財政の充実・強化を求める  
意見書に関する請願書

### ◆請願者

自治労柳川市職員労働組合  
執行委員長 高田知史

### ◆紹介議員

矢ヶ部広巳

## 決議



「オスプレイ等の配備に関する調査特別委員会」の設置に関する決議

6月29日定例会最終日に矢ヶ部広巳議員と新谷信次郎議員より決議が提出。環境への影響等、様々な課題が想定される柳川市においても、柳川市民に対する安全安心の責任を担う議会として独自に調査研究する必要があるとして、特別委員会を設置すべきとの内容。採決の結果、賛成少数で否決された。

## 次回定例会の日程（予定）

8/29(火)	開会・提案理由の説明
8/31(木)	議案質疑
9/4(月)・5(火)・6(水)	一般質問
9/7(木)・8(金)	委員会
9/11(月)・12(火) 13(水)	決算審査特別委員会
9/19(火)	採決・閉会





## 意見書



教職員定数の改善及び義務教育国庫負担制度の充実に係わる意見書

## ◆要旨

学校現場では、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを保障するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっております。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠です。

こうした観点から、中学校・高等学校での35人学級の早急な実施などを求めます。

## ◆結果

本会議において賛成全員で可決。柳川市議会として国へ意見書を提出。

地方財政の充実・強化を求める意見書

## ◆要旨

地域公共サービスを担う人材は不足しており、疲弊する職場実態にある中、新型コロナウイルス、また多発する大規模災害への対応も迫られています。政府は2021年度の地方一般財源水準を2024年度まで確保するしていますが、増大する行政需要に十分対応し得るのか、大きな不安が残されています。

## ◆結果

本会議において賛成全員で可決。柳川市議会として国へ意見書を提出。

行政視察  
レポート

○視察先 広島県呉市  
○日程 令和5年5月24日～25日  
市議会だよりの編集について

広報委員会は先進地の呉市に視察研修を行い呉市議会の編集委員と活発な意見交換を行いました。内容としては、議会便りの編集の仕方や発行までの流れなどの説明を受けました。

紙面の内容はほとんど本市と違いはなかったが毎回テーマを決められ特集を目玉にされました。特集の内容は、予算を付けた後その予算が適切に使われているのか、例えば高額な物品を購入した場合、どのように使われているのか、その効果などを検証され報告されています。これは議会として認められた責任があるため市民に報告し理解を求められています。随時定例



会の報告だけではなく過去の議案で了承された予算が無駄でなかったことを市民に説明されていたのが印象的でした。これは議会が予算の執行に対して責任を持つ姿勢ではないでしょうか。意義ある視察研修であったことを報告します。



## 賛成全員で可決・同意・採択した議案、意見書等

- 議案第35号 令和5年度柳川市一般会計補正予算（第2号）
- 議案第36号 柳川市屋外広告物条例の制定
- 議案第37号 柳川市手数料条例の一部を改正する条例の制定
- 議案第38号 柳川市税条例の一部を改正する条例の制定
- 議案第39号 柳川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定
- 議案第40号 柳川市火災予防条例の一部を改正する条例の制定
- 議案第41号 工事請負契約の締結についての議決の一部の変更
- 議案第42号 財産の取得
- 議案第43号 市道路線の認定及び変更
- 議案第44号 令和4年度柳川市水道事業会計未処分利益剰余金の処分
- 議案第45号 令和4年度柳川市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分
- 議案第46号 柳川市公平委員会委員の選任
- 議案第47号 柳川市教育委員会委員の任命
- 議案第48号 柳川市固定資産評価審査委員会委員の選任
- 議案第49号 柳川市固定資産評価審査委員会委員の選任
- 議案第50号 柳川市固定資産評価審査委員会委員の選任
- 議案第51号 教職員定数の改善及び義務教育国庫負担制度の充実に係わる意見書
- 議案第52号 地方財政の充実・強化を求める意見書
- 請願第 2号 ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2024年度政府予算に係る意見書採択の請願
- 請願第 3号 地方財政の充実・強化を求める意見書に関する請願書

## 賛否の分かれた決議

議案名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
	菊次 太丸 (公)	椛島 正吾	甲木 健太郎 (自)	三小田 保弘	田中 康徳 (自)	橋本 憲之 (自)	佐藤 勝広	今村 智子 (公)	浦川 和久 (自)	新谷 信次郎	江口 義明 (自)	荒巻 英樹 (自)	佐々木 創主 (自)	荒木 憲 (自)	高田 千壽輝	矢ヶ部 広巳	緒方 寿光	樽見 哲也	近藤 末治 (自)
決議 「オスプレイ等の配備に 関する調査特別委員会」 の設置に関する決議	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	○	欠	○	○	○	○	※
○賛成 ●反対 ※議長は採決に加わりません。																			

[会派] (自): 自由民主党柳川市議団、(公): 公明党





# やながわのここが聞きたい!

議会HPから録画映像をご覧になれます。『柳川市 議会中継』で検索

質問者氏名	質問事項	掲載ページ	QRコード
田中 康德	1. 浸水被害地での固定資産税の優遇は 2. 海苔生産者の資材の保管場所の問題	p9	
浦川 和久	1. 災害情報のとりまとめと報告について 2. 筑後中部魚市場西側の調整池について	p10	
荒巻 英樹	1. インバウンドの取り組みと今後の展開について 2. 小中学校卒業生の進路について	p11	
新谷信次郎	1. 県政との連携について 2. 佐賀空港へのオスプレイ等の配備問題について 3. 柳川市の今後の教育行政について新教育長の考えは	p12	
矢ヶ部広巳	1. ぶれで学校再編適(かな)うのか 2. カントリーサインが壊れたままだが 3. 川下り船が通せんぼうで迷惑しているが 4. 三橋庁舎に設置の回収箱が一部撤収されたが 5. 公民館運動会に学校のトイレ開放を	p13	
菊次 太丸	1. 企業誘致について 2. 有明海再生について 3. 奨学金制度創設について	p14	
今村 智子	1. 自転車用ヘルメットの着用について 2. パートナーシップ宣誓制度について	p15	
高田千壽輝	1. 中学校のクラブ活動 2. 小学校放課後子ども教室	p16	
佐々木創主	1. ピアス跡地活用の成果と今後 2. 西鉄柳川駅西口川下り乗船場	p17	
橋本 憲之	1. もっと魅力ある柳川に	p18	
緒方 寿光	1. 市長の「オスプレイ等配備計画」に対するこれまでの対応と方針は 2. 「柳川駅西口整備事業」の課題解決と本市の方針は 3. 市長の「自主財源の確保」を図る政策と「行財政改革」への取り組みと成果等はいかに	p19	

文字数の制限により質問内容すべてを掲載できないため、インターネットの録画映像もご覧ください







# 浸水被害地での税の優遇は



田中 康徳

**問** 6月の梅雨、また大雨の心配をしなければならぬ時期に入り、年々、地球温暖化・気候変動で、台風・大雨・ゲリラ豪雨の被害が増え続けている中、両開南部地域の浸水被害が毎年頻発している。固定資産税に対してはどのような優遇措置があるか。

**答** **税務課長** 浸水被害にあわれた方からの災証明の申請を受けて「内閣府の災害の被害認定基準」に基づき被害調査を

行っており、被害状況に応じて「柳川市固定資産税減免事務取扱要綱」により減免措置を講じている。  
所得税及び市県民税において雑損控除という所得控除を受ける可能性もある。



両開南部地域の浸水状況

## 海苔の生産に必要な資材の保管場

**問**

一軒一軒の海苔網の張り込み枚数が増え、10年前の倍に規模が大きくなり、それに伴い資材量も倍となり、今までの保管場所では足りなくなり、土地の確保を皆さんやっておられるが、なかなか広い敷地がないため、田んぼである農地を活用できないか。

青地の見直しは簡単にいながらも、今後、5年後・10年後の柳川市を考えた場合このままでいいのかが。

市の基幹産業である農業の振興を図りつつ、農振農用地（青地）から除外し、農地転用を行ってほしい。そのためには農振農用地の見直しが必要と考える。

**答**

**農政課長** 農用地からの大規模な除外は、本市の土地利用構想や都市計画との整合性が必要となり、人口動態や産業などの裏付け資料も必要となる。また、本市では近年、国土調査事業は蒲池地区で終了し、現在大和地区で実施されている。国土調査の成果によっては土地の地番や地目などの情報が変わることもあるため、国土調査事業が完了しその成果が出たところで全体見直しを実施していくことが最も効果があると考えられる。

したがって、国土調査事業の大和地区が令和12年度に完了する予定となっているので、その成果が出る頃に全体見直しができるかと考えている。





# 極めて遅い県への災害報告



浦川 和久

報告遅れで家屋被害がなかったことに

**問** 2年前の大雨災害になるが「令和3年8月11日からの大雨」に関して、令和3年8月28日、西日本新聞の筑後版には「県の27日までのまとめによると筑後地区の家屋被害は・・・とあるが、本市は県への報告遅れで記事上では家屋被害がなかったことになっていた。

実際は、家屋の一部損壊3件、床上浸水4件、床下浸水109件が発生していた。避難状

令和3年8月28日西日本新聞より抜粋

県の27日までのまとめによると、筑後地区の家屋被害は、一部損壊が八女市5件、床上浸水549件（久留米市518件▽八女市16件▽みやま市10件▽小郡市4件▽大木町1件）、床下浸水2,532件（久留米市2,194件▽みやま市157件▽大木町81件▽小郡市47件▽大川市29件▽八女市10件▽大刀洗町8件▽筑後市4件▽大牟田市1件▽うきは市1件）。

況、家屋被害の状況ともに報告が県内でも際立って遅かったが。

**答** 総務課長 家屋の被害情報

の把握は全区長に対して被害調査を依頼し取りまとめを行っている。「被害情報報告」は災害発生後5日以内になっている。今後、県への報告方法は見直したい。

## 区長に頼った被害報告

**問** 区長へ「台風や大雨による被害調査について」の調査依頼がくる。家屋被害と道路の冠水調査について、2週間を目途に報告となっている。区長からの被害報告を取りまとめて県へ報告していても、5日以内の即報など永遠にできない。

県が発表している「8月11日からの大雨」に関する「災害情報」を見たところでは、県内でも特に遅い報告であったと見受けられる。改善を要望する。

## 魚市場西側の調整池、先行排水で活用を

**問** 筑後中部魚市場西側の調整池の管理と池の貯留量は。

**答** 水路課長 現在、水路課が管理を行っている。貯留量はおおよそ、500トン。

**問** 25mプールの6杯分近く容量がある。水害の軽減になるよう先行排水で活用できないか。

**答** 水路課長 築造後30年が経過し土砂の堆積などが考えられる。調査した上で堆積土の撤去などを図りたい。



筑後中部魚市場西側の調整池



# インバウンドの取り組みは



荒巻 英樹

**問** インバウンドの復活は脱コロナの象徴であり、1〜3月の一人当たりの旅行支出は18万5,616円。訪日客の増加に伴う経済効果は計り知れないと思うが。

**答** 観光課長 経済効果や活性化に大きく資する重要なものと考える。

**問** 取り組みと集客目標は。

**答** 観光課長 九州・福岡と連携し、プロモーション活動に参加したい。2028年で入込客数165万人、うち外国人50万人と設定している。



4力国語表記の観光案内（西鉄柳川駅）

**問** 新たな挑戦をしなければ困難になる。本市の看板グルメは「うなぎのせいり蒸し」だが、庶民的なグルメも必要。インターネット上のレビューではすし店よりラーメン店の評価が高い。新たに「柳川ラーメン」を作ってPRすれば、訪日客に限らず国内向けの誘致の起爆剤になり得ると思うが。

**答** 観光課長 観光客のみならず、市民の皆様にも喜んで頂けるのではないかと期待する。

**問** 観光案内や飲食店のメニュー、チケットなど目に触れる物に英語併記があればストレスが減るし、外国人に優しいまちとして評価が高まり、ひいては訪日客の増加につながると思うが。

**答** 観光課長 国内外のお客様に優しいまちづくりは重要。訪日客がストレスを感じず、快適に旅をして頂ける取り組みは必須。英語表記の案内やデジタルを活用した案内など受け入れ環境にも取り組む。

## 小学校卒業生の進路は

**答** 学校教育課長 今年3月で576名中市内公立中に539名、37名が私立・市外公立や特別支援学校へ進学。私立中等への進学は以前から一定数あったし、年度によってバラツキがあるが傾向として読み取れる物はない。設置者としては、ぜひ市内の中学校に進学して頂きたいと考えている。

**問** 中学校卒業生は。

**答** 学校教育課長 国公立へ279名。私立へ237名。

**問** 市内外への状況は。

**答** 学校教育課長 伝習館58名、柳川高113名、杉森高19名で合計190名。市外の高校高専へ326名。

**問** 若者が多いとまちが賑わう。魅力を高めるのは学校自身だが、魅力を高めるお手伝いや魅力を伝えることは行政で出来る。市内の中学生が一人でも多く市内の高校へ進学して頂くためにご尽力頂く事をお願いする。





# 障がい者への合理的配慮は



新谷 信次郎

## 問

「障がい者理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障がい者差別解消法）は平成25年6月に制定された。その法律には障がい者への「合理的配慮の提供」というのがあり「障がいのある人から、社会（学校）の中にあるバリア（障壁）を取り除いてほしいとの意思が伝えられたとき、負担が重すぎない範囲で対応すること」だ。障がいのある児童生徒に対して学校での「合理的配慮」はできているか。

## 答

学校教育首席指導官

これまでも視力の障害を持つ生徒に対して、本人、保護者、眼科医、中学校で協議した上で、中学校における定期検査やテストの際には、座席の配置、拡大鏡の使用、問題用紙の拡大といった対応を行ってきた。3年生からは高校入試を視野に入れて、定期検査やテスト等の実施時間の延長といった対応もとった。

## 問

「高校入試を視野に入れて」だけでなく、障がいによつては1年生の定期検査等から「実施時間の延長」が必要な場合もあるのではないか。「障がい者差別解消法」では国公立学校は「合理的配慮の提供は法的義務」となっており、「別室での受験、試験時間の延長」が挙げられている。障がい

## 答

学校教育首席指導官

者本人の要望があれば高校入試に向けた3年生の時だけでなく「別室での受験、試験時間の延長」といった対応が学校側の普通の教育活動においても「法的義務」として求められるのではないか。日常のあらゆる場面において合理的配慮、子どもの教育的ニーズを検討しながら取り組んでいく。

## 問

障がいのある生徒の高校入試へ向けた準備を経験した先生は次のように述べている。「合理的配慮は法的に認められている権利であり、通達が来ているにもかかわらず、保護者が動き出さなければ、試験時間の延長などがあることさえ気づかないでいたかもしれない。合理的配慮がなされぬまま自由さを抱えている子に対して、それが普通だと思いついて何も配慮しないでいること。そのことが、人権意識の低さなのではないか。」



合理的配慮リーフレット  
(出典：内閣府HP)



# 五拾町のカントリーサイン

## 観光課長 早急に対応する



矢ヶ部 広巳

**問** 三橋町五拾町に設置の「ここからが柳川市でせ」のカントリーサインが壊れたままでいいのか。

**答** 観光課長 住民の方から連絡があったにもかかわらず、対応しなかったことは心よりお詫びする。現在、外壁部



カントリーサイン

分の修理を早急に対応している。また、今回の指摘で全てのカントリーサインを点検した。その結果、もう1箇所を外壁の剥離が見られたので、併せて対応する。

## ぶれで学校再編適(かな)うのか

**問** 当初の学校再編計画から藤吉小は現状のままとし、

矢ヶ部小・二ツ河小・垂見小・中山小の4校で再編すると変更された。4校の道すじはどうなるのか。

**答** 学校再編推進室長

令和11年度に再編協議会を設置して、新設校に円滑に移行するための様々な事項を協議し、14年4月の開校をめざす。

**問** 学童保育所はどうなるのか。

**答** 子育て支援課長

藤吉学童は現状のまま、他4学童は学校再編に伴い新しくひとつの学童保育所となる予定。

**問** 再編後の支援員確保に不安があるか。

**答** 子育て支援課長

藤吉小を除く4校には、現在学童を利用する児童が合計103名、支援員が37名。支援員には継続をお願いする。

## 川下り船が通せんぼうで迷惑しているが

**答** 観光課DMO推進室長

川下り会社に対し、水汲み場として占用許可が出されている所には、係留しないようお願いする。

## 「水の郷」の洋式トイレの拡充を

**答** 健康づくり課長

館内に設置している洋式と和式の数は、男性用は和式が5つ、洋式が6つ。女性用は和式が21、洋式が10。別に多目的トイレが5つ。今後も利用者の意見を伺いながら、施設内のトイレの洋式化を検討し、利用しやすい施設となるよう努めていく。





# 有明海再生はカキの養殖で



菊次 太丸

**問** 再生とは今の環境下で持続可能で安定した収入が得られる漁業の創出にある。養殖には可能性が大きいが養殖業者への支援は。

**答** 水産振興課長

現時点で養殖を許された漁場はない。平成29年度から福岡県水産海洋技術センターの指導のもと養殖について調査、研究している。本年度は福岡有明海漁連による区画漁業権免許更新の年で一部の漁場で養殖できるよう事務を進めている。令和5年9月1日には福岡県知事から免許されると思われる。養殖

の時期や面積、漁法等の詳細を漁業権行使規則に基づき地元漁協や有明海漁連と協議が必要と思われる。今後どのような支援ができるか調査研究が必要。

**問** 福岡県産以外の稚貝を使って養殖はできないと聞いている。種から稚貝までの生産に対する支援は。

**答** 水産振興課長

漁法、生産規模、経営体の状況、種の養殖の方法が関係機関によって現在調査研究されている。福岡県や関係機関との要望や協議も必要になる。

**答** 副市長 柳川の新しい漁業の一つとして、有明海の再生につながる重要な取り組みとして福岡県をはじめ関係機関と連携し調査研究を重ねながら可能な限り支援させていただきたい。安定的に生産供給できる目途が立てばPRなど関係機関と連携しながら取り組みたい。

# 企業に紹介できる土地は

**答** 企業誘致推進課長

最適地とされた箇所の整備費用は11haで用地買収を含めた総額28億円。しかし農業振興地域の問題もある。まずは学校再編による土地の利活用について企業立地検討委員会で方向性を定めたい。

**問** 廃校後の解体費、ランニングコストを踏まえ1年前には利用計画を示すべきでは。

**答** 企業誘致推進課長

検討委員会の中で1年前には示せるようにしたい。

**問** 掘割の風景を生かした企業誘致のモデル事業の検討は。

**答** 企業誘致推進課長

サテライトオフィス等には適している。空き物件等の調査を行い地元宅建協会と連携したい。椿原町隅町南団地の解体後跡地については接道状況が改善されれば誘致の最も魅力的な候補地と考える。今後関係課と連携し企業立地検討委員会で検討したい。



掘割



# 自転車ヘルメット購入補助

## 市長 検討してみたい



今村 智子

**問** 道路交通法改正で、令和5年4月より自転車利用者にヘルメット着用が努力義務となった。自転車事故による死者数は全国で増加傾向にあり、特に亡くなられた方の約6割が頭部に致命傷を負われている。安全な自転車環境整備やヘルメット普及促進に向けて「ヘルメット購入費の補助」は必要と考えるが、市の見解はどうか。

**答** 総務課長 ヘルメット購入費の補助に関しては今後、調査研究を行う。



## パートナーシップ宣誓制度

**問** 同性カップルは現在、法律上結婚が認められていない。そのため異性カップルの結婚で当然に受けられる法的保

障、相続、子どもの養育などができない。ほかに公営住宅への入居も認められていないなど、生活を送るうえで様々な困難に直面されている。このような状況を受けて、同性カップルを公的に認める「パートナーシップ宣誓制度」が全国の自治体で導入され福岡県も開始されている。その制度内容はどのようなものか。また、本市において利用できるサービスとは。

**答** **人権・同和対策室長** この制度は、双方または一方が性的少数者のカップルであることを県に宣誓することで、パートナーシップ宣誓書受領証カードが交付される制度である。このカードの提示により、県営住宅の入居申し込み、障がいのある人の同居パートナーに対する自動車税減免申請ができるようになる。また7月からは市営住宅の入居申し込みもできるようになる。

**問**

電通ダイバーシティ・ラボの調査によると、日本の8.9%（11人に1人）が性的少数者であり、この制度の周知や人権問題にかかる理解増進のための啓発等が必要だと思いが、本市の取り組みはどうか。

**答**

**人権・同和対策室長** 性の多様性の啓発は、過去に性的少数者の方を講師に招き、人権を考える集いを実施している。今後も講師を招いた職員向けの研修会や、公民館での講座等、市民への啓発活動に努めていく。

**問**

パートナーシップ宣誓制度に関する市長の見解は。

**答**

**市長** 制度の利用拡大に努めなければならない。





# 中学校のクラブ活動は



高田 千壽輝

## 問

教職員だけでは、専門的な指導が難しくなっている。外部指導員制度がある。本市での実態は。

## 答

学校教育課長

外部指導員には、外部指導者と部活指導員がいる。外部指導者は5中学校で8名。昭代中でバレーボール1名、蒲池中でソフトテニス1名、柳南中でバスケットボール1名、大和中でバスケットボール、バドミントン3名、三橋中でバスケット

## 問

県立高校は外部指導員は予算上1校で3名まで、本市は制限あるのか。

## 答

学校教育課長

外部指導員には謝礼や手当等は出ていないので制限はない。部活指導員は市で雇用するので予算の範囲内の制約がある。中学校の校長に翌年度の任用の要望を聞き予算の計上をしている。今年度は10名分予算を確保し9名任用している。

## 問

部活指導員は身分的には補償されているが外部指導者の事故やけがの補償は。

## 答

学校教育課長

外部指導者はボランティアでの部活動への参加なので身分補償はなく、市で加入している学校支援者補償制度も学校の依頼があれば対象となるが、自主的に指導されているなら何も無い。

## 問

文科省の方針通り中学校のクラブ活動を地域のクラブに移行した場合の問題点は。

## 答

学校教育課長

受け皿の問題から種目が限られたり、生徒の選択肢が限られてくるのではないかと懸念は本市だけではなく心配されている。本市中学生のやる気や将来の進路への希望の障害にならないよう方法を検討する。

## 問

保護者の金銭の負担も考へ、生徒たちが楽しくクラブ活動が出来るように予算をつけていただきたい。







# 駅前川下り乗船場どうなる



佐々木 創主

**問** 西鉄柳川駅前の川下り乗船場の完成は。

**答** 都市計画課長  
令和7年の春頃。

**問** 駅前への堀の引き込み部分の道路勾配など、市民から様々な懸念の声が上がっているが。

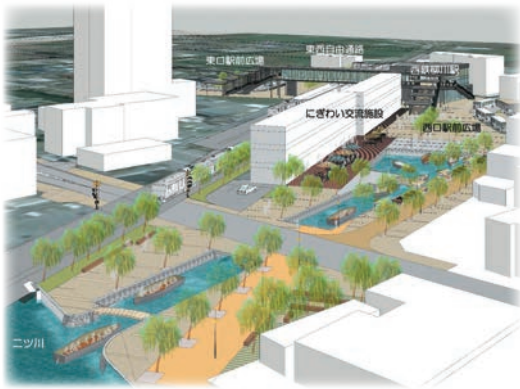
**答** 都市計画課長  
完成時は、踏切と同程度の高さとなる。堀の水が淀まないように、ニツ川本流からポンプアップし循環させる。

## 後ろ向きの川下り業者

**問** この事業は、川下り業者の同意無しに進めた。乗船場運用のための川下り業者連携状況は。

**答** 観光課DMO推進室長  
4月の事業者連携会議に7社中4社が出席。

今後、乗船場の運用、掘割を活用した観光など、全社が出席して協議できるよう2回目を開きたい。



駅西口の川下り乗船場の完成予想図

**問** 平成31年、市長は、「業者の連携は6年あるからできる」とした。

私は「旧柳川市の歴代市長始め関係者が、業者連携の働きかけをしてきたが、できなかった。まず、業者が乗船場運用の協議をするテーブルに着く合意もないまま工事着工すべきでない」と求め、市長は「わかりました」としたのに、工事を進めている。これまで、市長は努力しているか。

**答** 市長 責任を感じている。まとめるのが私の役割。努カしていく。

**問** 船頭さんたちは、この乗船場までは流れがあるため「行かない」と言っているが。

**答** 観光課DMO推進室長  
船頭さんや業者と話をしたい。

**問** 11億円もかけて堀を掘ったが船が一艘もないというのを避けなければならない。この乗船場は、運用方法、西鉄の乗車券とセットの割引券など、多くの課題がある。

業者の目線ではなく、柳川観光、観光客が喜ぶという視点で、この乗船場運用によって柳川観光がグレードアップする、その一翼を担うという業者、船頭さんのモチベーションが上がるような働きかけをすべき。市長も本気度を示してほしい。

**答** 市長 私も成就できるように努力する覚悟。

## ピアス跡地のその後

**問** ピアス跡地売却後の状況は。

**答** 財政課長 シギヤマ家具工業が購入後、倉庫・店舗を建設。

**問** 市の優遇策は。

**答** 財政課長 土地、倉庫などの固定資産税を5年間免除している。

**問** 本社移転の約束を果たしてもらい、発展を期待する。





# もっと魅力ある柳川に



橋本 憲之

**問** 中学校制服標準化の進捗状況は。

**答** 学校教育首席指導官 導入は、令和8年度からを目指している。

**問** 検討委員会は設置すらされておらず既に2年近く遅れている。せめて再来年からの実施に前倒してできないか、本気での取り組みをお願いする。

**問** 子どもの出生数を増やすことには、安心して産み育てることが出来るよう、大胆な施策が必要。本市独自の取り組みは。

**答** 子育て支援課長 今年度「やながわ子ども・子育て応援金」を創設し、

出産時応援金5万円、小・中学校入学時応援金3万円を支給する。

**問** スポーツ・文化活動の全国大会出場補助金増額の検討は。

**答** 生涯学習課長 他自治体の事例も踏まえ、調査・研究する。

**問** 予算90万は少な過ぎる。経済的事情で、特に子どもの活動を制限する状況にならないよう、予算拡大を前向きに検討願う。

**問** 昨年議会で、2年に1回の乳がん検診を毎年受診出来るような機会を設ける必要があるとの質問をしたが変更は。

**答** 健康づくり課長 検診は2年に1度だが、対象年度に受けられなかった方は、翌年度に事前申請することで、集団検診で受診出来るようにした。

**問** 毎年受診したい市民は一定数いる。まだ2年に一度しか受診できない。是非、毎年公費による受診が出来るよう転換を願う。



県の事業により整備が進む柳川駅西口

**問** 再来年、掘削引込が完了するが、アフターコロナの観光は、いかに質の高い体験をさせ、着地型観光をベースにした滞在型観光へ注力し、提案していくことが必要。その想いは。

**答** 市長 着地型観光「水郷柳川ゆるり旅」は一層成長することを期待している。「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」に向けた柳川の

体験プログラムの集約事業について、注目している。柳川の子ども達や観光客に、もっと柳川の魅力を感じてもらいたい。



体験型プログラム『水郷柳川 ゆるり旅』

**問** 今回の質問は、人口減少対策として、市民が暮らしやすい柳川づくりのため。また来柳者には魅力ある柳川を感じてもらいリピーターになってもらう為には大変重要。【まちづくり】という言葉の意味は「身近な居住環境を改善して地域の魅力や活力を高める」と。市民も観光客も『がっかりさせない』施策・取り組みをお願いする。



# 新たな自主財源生む政策を



緒方 寿光

**問** 市債残高(借金)が令和3年度で386億円となり前年度と比較し30億円増加し、一人当たりの将来にわたる実質的な財政負担額は41万9千円となり前年度と比較し4万8千円増加した。人口はこれまで10年間で毎年800人前後が減少し総人口は約63,000人となった。さらに今後は①市役所庁舎増築15億円②市役所柳川庁舎改修4億円③小中学校統廃合事業50億円④水の郷改修費10億円

等、多くの公共施設改修や解体、維持管理費など多額の費用が必要となる。人口は2040年に約47,000人まで減少し生産年齢人口は22,000人前後となり少子高齢化も一層進む。自主財源の確保が喫緊の課題では。

**答** 財政課長 ふるさと納税に力を注ぎ市有地売却を進めたい。

**問** 安定財源を確保するため企業誘致に力を注ぐべき。特に令和3年度の自主財源は前年度と比較し6億5千万円減少し約100億円となり全体予算での構成率は26.9%となった。市税は2,500万円減少した。本市は企業誘致により法人市民税の割合を高めることが税収減少のリスクの備えとして不可欠である。これまで10年間に産業団地を形成し積極的



本市の企業誘致資料より

にトップセールスを行い企業誘致を実現させ安定財源を確保しておくべきではなかったか。

**答** 企業誘致推進課長 市が保有する土地活用やオフィス系の優遇措置を創設し一つでも多くの企業誘致に繋げたい。

**答** 市長 学校統廃合による廃校を活用した企業誘致等に向けて粛々と進めたい。

**問** 本市の新たな自主財源を生むという目的をもって学校統廃合による廃校(約14校)施設を企業誘致により活用するために早急に本市の基本計画を策定し実施計画をつくり具体的に進めていくべきでは。

**答** 副市長 企業立地検討委員会の場で検討したい。

## 駅西口の掘割整備完成前に運用等の合意形成を

**問** 1年10か月後には整備完成予定だが未だに引込み掘割活用等の運営の合意形成に至っていない。市長自らが観光事業者等の会議に入りリーダーシップをとられ、合意形成を図るべきでは。

**答** 市長 今後は会議に出席し、合意形成を図るために努力したい。



西鉄柳川駅周辺整備イメージ





シェアカード

友だちの頑張っている姿などを書いてやりとりする「シェアカード」。自分や友だちのよさに気づいたり、お互いを認め合ったりして、「自分も友だちも大切に」温かい姿が広がっています。



運動会

両開小学校

運動会のメインを飾る「がたいね節・ロックソーラン」は長年受け継がれてきた全校表現。当日は、長半纏を着た6年生を中心に、力強くカッコいい演技を披露しました。



チャレンジサイエンス

福岡教育大学の伊藤克治教授による「空気砲」や「光と色の三原色」の実験など、楽しい理科の実験。子どもたちは、科学のおもしろさに歓声を上げ、その不思議さを実感しました。



縦割りの班でつながる

藤吉小学校

一年生の入学を歓迎し、縦割りの班で遊んだりお弁当を食べたりしました。各学年の児童に、自主性・計画性・協力を養わせるのがねらいです。



体育祭 (ソーラン節)

生徒実行委員会を中心に、全校生徒で作った体育祭。各ブロックの絆と学級の絆を築きました。1年生は中学校初めての体育祭。運動場も競技も体育祭全体が大きく見えました。練習を通して団結や協力を味わいました。3年生は、全員で心を合わせて、見ている人を驚かすほどの迫力ある演技にしたいと、最後の体育祭で、集団美を披露しました。



体育祭 (柳城川下り)

柳城中学校

<p>広報編集特別委員会</p>			委員長	高田千壽輝
			副委員長	今村 智子
委員	甲木健太郎	佐藤 勝広	橋本 憲之	花島 正吾

**編集後記**

本年度4月末にリニューアルした柳川むつころうランド、大型複合遊具が整備され天気の良い休日などは大変多くの子ども連れ、お孫連れで賑わっています。私もたまに3才の娘と遊びに行きます。公園内での一番の癒やしはやはり、楽しく遊ぶ子ども達の「笑顔」です。時折、自分の番が回って来ない等の理由で泣く子も見受けますが存分に遊ぶ姿が何より。

日が沈む時間となり娘のテンションを落ち着けようとして横の堤防に足を運びました。西に沈む夕日と空が黄金色に輝き素晴らしい景色を堪能出来ました。

笑顔と黄金色の空が広がる柳川のパワースポットへ皆様も一度足を運ばれてみては。

(花島 正吾)